

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年12月23日

【事業年度】 第73期(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 I M V 株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 嶋 淳 平

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 濱 里 一 也

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 濱 里 一 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
I M V 株式会社東京営業所
(東京都港区浜松町二丁目1番5号 クレトイシビル4階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月
売上高 (千円)	9,170,493	10,374,651	10,898,345	11,044,926	12,348,007
経常利益 (千円)	1,400,318	954,895	1,389,441	918,227	652,146
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	902,880	583,145	942,675	578,183	366,871
包括利益 (千円)	908,275	638,994	941,551	564,966	227,899
純資産 (千円)	4,539,483	5,072,189	5,996,496	6,407,677	6,503,512
総資産 (千円)	10,980,962	11,649,759	13,116,562	15,356,145	15,200,702
1株当たり純資産額 (円)	277.77	310.37	360.85	385.70	400.82
1株当たり当期純利益 (円)	55.25	35.68	58.02	35.65	22.62
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.3	43.5	44.6	40.7	42.8
自己資本利益率 (%)	21.8	12.1	17.3	9.6	5.7
株価収益率 (倍)	8.7	7.8	12.2	11.8	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,142,682	784,631	1,201,250	34,020	798,296
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,477,202	126,777	696,471	1,917,544	653,218
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,995	566,084	235,663	1,548,810	556,722
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,399,563	1,444,684	1,757,905	1,374,292	970,730
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	194 (48)	251 (63)	271 (94)	289 (73)	314 (80)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。

4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2015年 9月	2016年 9月	2017年 9月	2018年 9月	2019年 9月
売上高 (千円)	8,952,144	9,387,839	9,094,862	8,665,478	10,249,379
経常利益 (千円)	1,478,534	511,878	1,290,220	871,303	681,860
当期純利益 (千円)	1,008,353	172,583	902,495	609,412	492,946
資本金 (千円)	464,817	464,817	464,817	464,817	464,817
発行済株式総数 (株)	16,957,016	16,957,016	16,957,016	16,957,016	16,957,016
純資産 (千円)	4,600,036	4,664,310	5,464,955	5,916,476	6,248,534
総資産 (千円)	10,831,984	10,287,711	11,309,928	13,680,567	13,675,292
1株当たり純資産額 (円)	281.48	285.41	337.16	364.73	385.21
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6.50 ()	7.00 ()	10.00 ()	8.00 ()	8.50 ()
1株当たり当期純利益 (円)	61.70	10.56	55.54	37.58	30.39
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.5	45.3	48.3	43.2	45.7
自己資本利益率 (%)	24.3	3.7	17.8	10.7	8.1
株価収益率 (倍)	7.8	26.5	12.7	11.2	11.4
配当性向 (%)	10.5	66.3	18.0	21.3	28.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	152 (40)	162 (46)	164 (52)	172 (52)	180 (60)
株主総利回り (比較指標：JASDAQ INDEX スタンダード) (%)	83.2 (102.4)	50.1 (109.1)	124.3 (155.6)	77.2 (162.2)	66.0 (150.0)
最高株価 (円)	735	588	800	701	490
最低株価 (円)	441	277	278	383	276

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数であります。
4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。
5 第71期の1株当たり配当額10円には、設立60周年記念配当2円50銭を含んでおります。
6 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。
7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1957年4月 株式会社国際機械振動研究所(現 I M V 株式会社)を設立
本社：大阪市北区旅籠町 東京支社(現東京営業所)：東京都港区西新橋
名古屋営業所：名古屋市中区新栄町
- 1957年10月 大阪工場を兵庫県伊丹市天津藤ノ木に設置
- 1960年8月 東京工場を東京都八王子市中野町に設置
- 1964年7月 東京工場を神奈川県津久井郡藤野町に移転
- 1971年1月 東京営業所を東京都千代田区三崎町に移転
- 1974年10月 会社更生法を申請
更生管財人として小嶋成夫(現代表取締役会長)が就任し、会社再建を開始
- 1980年7月 本社を大阪市北区茶屋町に移転
- 1985年7月 会社更生手続終結
- 1987年4月 社名をアイエムブイ株式会社に商号変更
- 1994年9月 日東精機株式会社(現連結子会社)の株式を取得して、同社を100%子会社とする
- 1997年12月 名古屋営業所を名古屋市中区泉に移転
- 2003年1月 社名を I M V 株式会社に商号変更
- 2005年5月 本社、大阪工場及び連結子会社である日東精機株式会社を大阪市西淀川区竹島に移転
- 2005年7月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 2007年9月 名古屋テストラボを愛知県加茂郡三好町に開設及び名古屋営業所を移転
- 2009年3月 鉄道車両用テストラボを大阪市西淀川区竹島に開設
- 2009年12月 株式会社データ・テクノ(現連結子会社)の株式を取得して、同社を100%子会社とする
- 2010年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
- 2011年10月 IMV CORPORATION EUROPEAN TECHNICAL CENTREを英国に設置
- 2011年11月 IMV (THAILAND) CO. , LTD. (現連結子会社) を設立
- 2013年2月 IMV CORPORATION EUROPEAN TECHNICAL CENTREを法人化し、IMV EUROPE LIMITED(現連結子会社)を設立
- 2013年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場
- 2015年11月 東京テストラボ上野原サイト高度試験センターを山梨県上野原市に開設
- 2016年2月 株式会社振研(現連結子会社)の株式を取得して、同社を100%子会社とする
- 2016年4月 IMV America, Inc.(現連結子会社)を設立
- 2017年7月 1 G DYNAMICS LIMITED (現連結子会社) を設立して、同社を51%子会社とする
- 2018年4月 IMV TECHNO VIETNAM CO. , LTD (現連結子会社) を設立
- 2018年12月 入間テストラボ日本高度信頼性評価試験センターを埼玉県入間市に開設
- 2019年1月 春日井テストラボを愛知県春日井市に開設

3 【事業の内容】

当社グループは主に振動シミュレーションシステム、メジャリングシステムの製造・販売を行っております。また、テスト&ソリューションサービスとして振動試験を受託しております。

当社グループに関する事業の種類別セグメントについては、その事業全てが「振動に関する事業」であり、「振動に関する単一セグメント」としております。なお、当社グループの事業部門を品目別に記載しますと次のとおりであります。

(1) 振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステム(振動試験装置)及びオールウェザーシミュレーションシステム(複合環境試験装置)の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。連結子会社である株式会社振研でも同様に、振動試験装置及び複合環境試験装置の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。また、日東精機株式会社では主に当社製品の組立・加工を行っている他、IMV (THAILAND) CO.,LTD.及びIMV TECHNO VIETNAM CO.,LTDがASEAN地域で、IMV EUROPE LIMITEDが欧州地域で、IMV America, Inc.が米国で、販売及びこれらの修理・保守を行っております。また、1G DYNAMICS LIMITEDが全世界を対象にこれらの修理・保守を行っております。

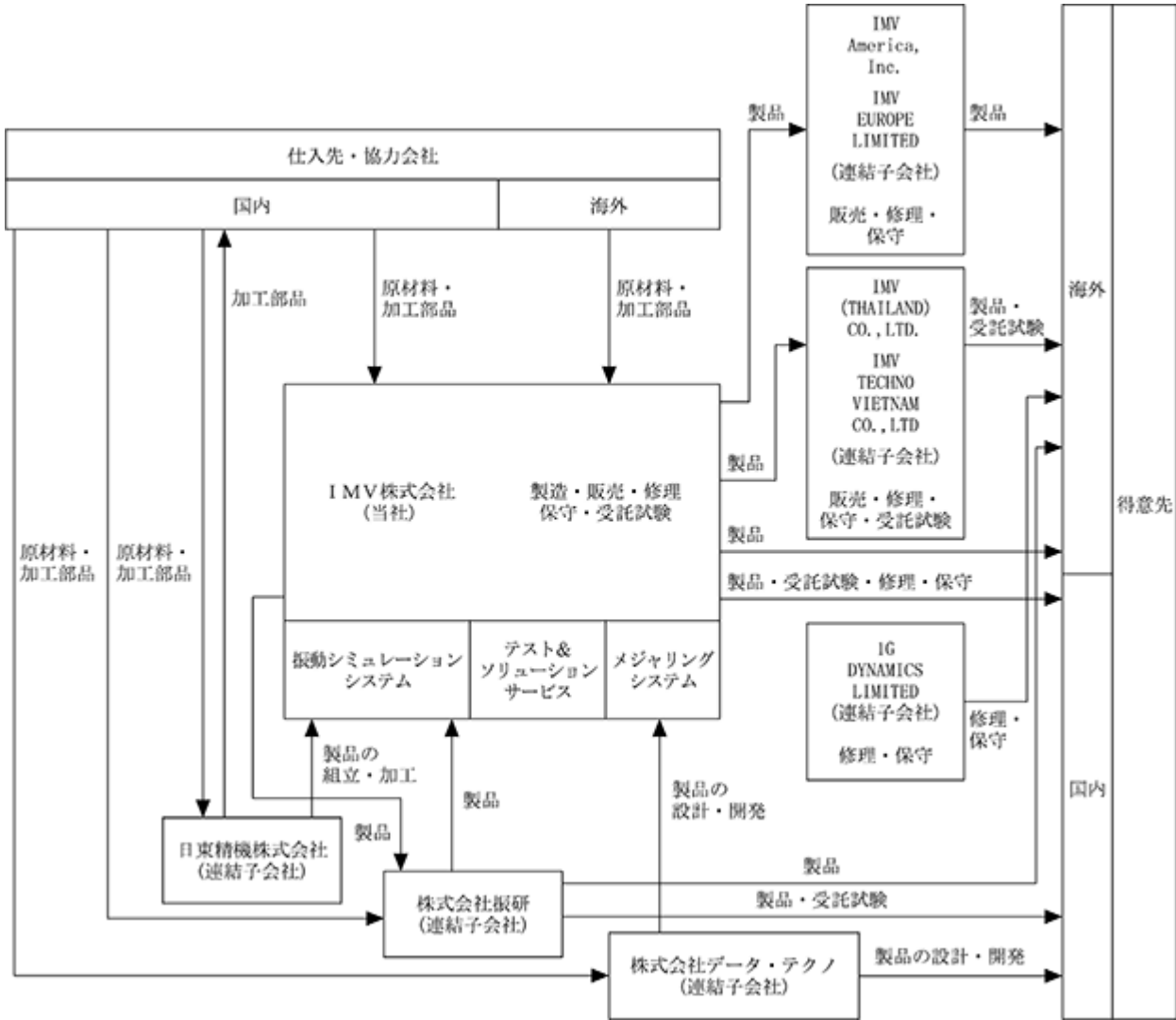
(2) テスト&ソリューションサービス

上記、製品の製造・販売以外に受託試験を行っております。これらは顧客からの振動試験及び解析の要請を受け、供試品に対する振動を含む環境試験の実施及びその結果に基づく分析・解析を行っているものであります。当該事業は当社及び連結子会社である株式会社振研が国内で行っており、連結子会社であるIMV (THAILAND) CO.,LTD.及びIMV TECHNO VIETNAM CO.,LTDがASEAN地域にて行っております。

(3) メジャリングシステム

メジャリングシステム(振動計測装置、振動監視装置、地震監視装置及び環境信頼性評価システムを含む)の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。これらは主に、地震や工業機械の磨耗又は劣化による異常振動を感知し、地震による二次災害の防止や予知保全の分野で用いられるものであります。連結子会社である株式会社データ・テクノでは当社を含め複数の企業から製品の設計・開発を受託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 日東精機株式会社は、部品を得意先に販売しておりますが、軽微であるため記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日東精機株式会社(注)1	大阪市西淀川区	10,000千円	各種機械の組立・加工	100.0	役員の兼任1名 従業員の兼任2名 主に当社製品の組立・加工をしております。
株式会社データ・テクノ	京都市下京区	29,000千円	電子工業用機器の開発製造	100.0	従業員の兼任3名 当社の製品の開発をしております。
株式会社振研	東京都八王子市	37,000千円	試験装置の製造・販売、修理、保守及び受託試験	100.0	役員の兼任1名 従業員の兼任1名 振動試験装置の製造・販売をしております。
IMV(THAILAND)CO.,LTD. (注)1	Thailand	40,000千バート	試験装置の販売、修理、保守及び受託試験	100.0	従業員の兼任1名 当社の製品の販売をしております。
IMV EUROPE LIMITED	United Kingdom	200,000ユーロ	試験装置の販売、修理、保守及び受託試験	100.0	役員の兼任1名 従業員の兼任2名 当社の製品の販売をしております。
IMV America, Inc.	United States of America	300,000ドル	試験装置の販売、修理、保守	100.0	従業員の兼任1名 当社の製品の販売をしております。
1 G DYNAMICS LIMITED (注)1,2	United Kingdom	1,000千ポンド	試験装置の修理・保守	51.0 (51.0)	従業員の兼任2名 当社の製品の修理・保守をしております。
IMV TECHNO VIETNAM CO.,LTD(注)1	Vietnam	1,000千米ドル	試験装置の販売、修理、保守及び受託試験	100.0	従業員の兼任3名 当社の製品の販売をしております。

(注)1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2019年9月30日現在

区分	製造部門	販売部門	管理部門	合計
従業員数(名)	236(60)	57 (11)	21 (9)	314 (80)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員であります。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
180(60)	42.2	12.1	6,275

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員であります。
 2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社には下記の労働組合が組織されており、当社と労働組合との関係は労使協調体制で円満に推移しております。

名称：J A M I M V 労働組合

(J A M : Japanese Association of Metal ,Machinery ,and Manufacturing Workers)

組合員数：123名(2019年9月30日現在)

上部団体：連合

なお、連結子会社である日東精機株式会社、株式会社データ・テクノ、株式会社振研、IMV(THAILAND) CO.,LTD.、IMV EUROPE LIMITED、IMV America, Inc.、1G DYNAMICS LIMITED、IMV TECHNO VIETNAM CO.,LTDにおいては、労働組合は組織されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは“ SECURE THE FUTURE ”をスローガンに、社会の安全・快適・エコロジーに貢献することを責務と考えております。これからも世界トップレベルの「開発力」「提案力」そして「総合力」を強みに、経営基盤の強化を進めてまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、長年にわたり振動に係る試験装置や計測装置の開発・製造・販売を行い、また振動問題に対するコンサルティング等も実施することで、総合環境シミュレーション業界のリーディングカンパニーとして確固たる地位を確立しておりますが、さらなる事業成長と顧客満足の向上のために、グローバルな展開を行ってまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

来期以降も自己資本利益率（R E）を10%以上で維持することを数値目標としております。また、2020年9月期の連結業績は、売上高12,500百万円、連結営業利益1,000百万円の計上を予想しております。

(4) 経営環境

今後の経営環境につきましては、国内経済は設備投資・耐久財消費の調整圧力が高まる中、緩やかな景気の伸びが続くことが期待されますが、経済の世界同時成長から、貿易・政策を巡る不確実性が高まり経済成長が減速するリスクが存在しているとみられます。

(5) 事業上及び財政上の対処すべき課題

以下の8項目を重要課題として認識し、対応してまいります。

生産体制

当社グループはパートナーを含めた生産技術の革新と計測技術の確立に取組み生産機能の強化を図っております。これにより製品品質を確保し、コスト競争力の強化とリードタイムの短縮を実現してまいります。

コスト削減

当社グループは重要部品を除く多くの部品を外注委託する生産形態をとっているため、パートナーも含めたサプライチェーン全体でのコストダウンが重要となります。設計段階からパートナーの意見を取り入れることで、低コストで効率的に生産可能な製品の設計に努めてまいります。

人材育成

海外子会社及び海外駐在員事務所設立等により、当社グループにおいてもグローバル市場で活躍ができる人材の確保が課題となっております。そのため現有人員への語学教育や海外経験の豊富な人材のリクルート活動を強化してまいります。また、リーダーシップと積極性を兼ね備えた人材育成のため能力開発教育を積極的に行ってまいります。

研究開発体制

振動試験・計測・解析分野における近未来的ビジョンを実現させるべく研究開発体制を強化し、内外の研究機関と連携した研究開発を推進してまいります。さらに、振動シミュレーションシステムとメジャリングシステムの研究開発機能を大阪に一元化することにより、相乗効果を追求した新たな製品開発を推進してまいります。

管理体制

上場企業として、タイムリーに正確な情報を開示することに留まらず、今後要求される国際会計基準への対応準

備や、保有資産の有効活用に係る戦略立案等のために管理部門の体制強化を図ります。

新規事業

既存市場は成熟傾向にあるため、持続可能な成長のためには新規事業分野への展開が不可欠となっております。有力企業との提携等を通じて研究開発やマーケティングの機能を強化してまいります。

海外展開

自動車関連業界を中心に生産体制だけでなく、開発体制も含めた海外シフトが進んでおります。当社グループの製品は研究開発段階で使用されることが多いため、今後は海外での売上が伸張していくものと想定しており、現地企業と共同で販売・サービス・生産体制の構築を進めてまいります。

利益配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続して配当を実施することを基本方針としております。

また内部留保資金につきましては、開発・製造体制強化のために設備投資や研究開発資金として活用し、経営基盤の強化と、より一層の事業発展のために有効活用してまいります。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 生産における外注先の活用等について

当社グループでは製品製造にあたり製品の心臓部にあたる部品や工程は、振動シミュレーションシステムについては連結子会社を含めた当社グループ工場、メジャリングシステムについては当社工場内で内製化しており、また、当社工場において、外注委託先から仕入れた部品の受入検査、部品組立、出荷検査を行っております。内製化する必要がない部品・工程に関しては、外注先を積極的に活用する方針としており、当社が策定した設計に則りその多くを外注委託しております。当社は、原則、外注委託先を複数確保し、調達リスクの軽減に努めておりますが、仮に外注先からの調達に支障が生じるなどの事態が生じた場合においては、当社グループの納期管理や品質管理等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 本社・生産拠点の取得に伴う有利子負債残高の増加について

当社グループは、前連結会計年度において、IMV TECHNO VIETNAM CO.,LTDの設立及び、日本高度信頼性評価試験センター開設に係る土地と建物の取得を行っております。これらの購入資金は金融機関等からの借入れによるものであり、今後の金利負担の増加要因となる可能性があります。

(3) 季節変動について

当社グループの売上高は、販売先の予算執行等の事情により、3月度及び9月度に集中する傾向があり、第2四半期及び第4四半期の業績が他の四半期に比し、上回る傾向にあります。今後、官公庁向けの販売比率の増加によっては、こうした傾向が強まる可能性もあります。また、大型案件を計上するタイミングによっては、月次変動要因となる可能性があります。なお、振動シミュレーションシステムの検収遅延等によっては、期ずれにより経営成績の変動要因となる可能性があります。

(4) 内需の減少について

当社グループは、国内売上の比率が高く当連結会計年度において全体の約65%を占めております。このため、海外での売上拡大を積極的に進め、かつ国内においては次世代エネルギーや電気自動車等の新たな試験需要への対応を進めておりますが、既存の自動車産業等における内需の回復が想定よりも遅れた場合には、経営成績の変動要因となる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は米中貿易摩擦や英国のEU離脱などの不透明な要素をはらみながら、減速の気配が強まっており、景気悪化懸念が台頭しております。一方国内経済は、我が国からの輸出が弱含み、下振れリスクがあるものの、良好な雇用・所得情勢を背景として個人消費や設備投資などが堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループは、主力である振動シミュレーションシステムにおいて新製品「m130LS」の販売開始や、テスト&ソリューションサービスにおきましても当連結会計年度より日本高度信頼性評価試験センター（e-TCJ）及び春日井テストラボといった新たな試験センターを稼働開始し、増加する需要の取り込みを進めてまいりました。また、メジャリングシステムにおきましては、振動ピックアップ新製品「VP-8021A」を発表し、業界トップクラスの高周波振動計測技術と最新の高周波振動センサ技術を組み合わせることでIoT時代に対応するとともに、価格性能比に優れた製品とすることで市場のニーズに応えるべく量産開始へ向けて着実に準備を進めてまいりました。

以上の結果、当社グループの売上高は12,348百万円となり、前連結会計年度と比べ1,303百万円の増収（対前年同期比11.8%増）となりました。

しかしながら、利益面では当連結会計年度において日本高度信頼性評価試験センター（e-TCJ）及び春日井テストラボを開設したことに伴い、人件費や減価償却費等が収益に先行して発生したことに加え、一部の連結子会社の売上高及び利益が当初の想定よりも下回ったことにより、経常利益は652百万円となり、前連結会計年度と比べ266百万円の減益（対前年同期比29.0%減）となりました。さらに、連結子会社による減損損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は366百万円となり、前連結会計年度と比べて211百万円の減益（対前年同期比36.5%減）になりました。

当社グループは、ROEを主要な経営指標として採り上げ、株主重視の経営を推進しております。中長期の観点でROE10%以上の水準を意識し、経営資源を既存コア事業の拡大や新規事業の立ち上げに効率的に投入して収益性の向上に努めるとともに、資本効率のさらなる向上を目指しております。

当連結会計年度におけるROEは5.7%（前年同期比3.9ポイント減少）であり、目標である10%以上の水準を下回りましたが、引き続き当該指標の向上に取り組んでまいります。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

振動シミュレーションシステム

国内において、自動車関連業界及び電機電子業界を中心に大型振動シミュレーションシステム及び温湿度・振動複合環境シミュレーションシステム及び多軸シミュレーションシステムの受注が堅調に推移しました。また、複合環境下での試験需要が高まった結果、複合環境シミュレーションシステムの出荷台数が非複合システム出荷台数を超える結果となりました。

海外においては、自動車関連の試験需要が旺盛であり、欧米及び中国、台湾向けに大型の振動シミュレーションシステムの売上が計上されました。また、東南アジア方面では自動車関連を中心に、現地での試験及び評価の機会が増え、中型クラスの温湿度・振動複合環境シミュレーションシステムの売上が増加しました。

以上の結果、この品目の売上高は8,864百万円(対前年同期比9.5%増)となりました。

テスト&ソリューションサービス

国内新拠点の日本高度信頼性評価試験センター(e-TCJ)及び春日井テストラボ、海外新拠点の海外テストラボ(ベトナム)が本格稼働を開始したことに加え、大型の振動シミュレーションシステムの増設により各拠点の試験機稼働率が向上しました。さらに試験項目ではEV化の流れを受けて、EV関連試験が大幅に伸長したことに加え、自動車・エネルギー関係の試験が好調であった事により、前連結会計年度を大幅に上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は2,266百万円(対前年同期比30.7%増)となりました。

メジャリングシステム

国内市場における振動計売上が伸びなかったものの、電力会社向け大型振動監視装置の受注が継続したことに加え、海外市場における地震計売上が伸長したことにより、この品目の売上高は1,216百万円(対前年同期比0.2%増)となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、品目別に記載しております。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	8,726,043	109.2
テスト&ソリューションサービス	2,307,579	132.7
メジャリングシステム	1,218,817	100.1
合計	12,252,439	111.9.

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	8,303,786	85.7	3,437,951	86.0
テスト&ソリューションサービス	2,338,126	135.8	248,301	140.4
メジャリングシステム	1,269,526	97.2	290,047	122.4
合計	11,911,439	93.6	3,976,300	90.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	8,864,972	109.5
テスト&ソリューションサービス	2,266,675	130.7
メジャリングシステム	1,216,359	100.2
合計	12,348,007	111.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の概況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ155百万円減少し、15,200百万円(対前期末比1.1%減)となりました。流動資産は、営業債権等が増加したものの、有利子負債の返済により現金及び預金が減少したことから、前連結会計年度末と比べ46百万円減少し、8,883百万円(対前期末比0.5%減)となりました。固定資産は、設備投資により有形固定資産は増加したものの、のれんの減損により前連結会計年度末と比べ108百万円減少し、6,317百万円(対前期末比1.6%減)となりました。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ251百万円減少し、8,697百万円(対前期2.8%減)となりました。流動負債は、短期借入金の減少により前連結会計年度末と比べ555百万円減少し、6,684百万円(対前期末比7.7%減)となりました。固定負債は、長期運転資金の調達により長期借入金が増加したことから前連結会計年度末と比べ303百万円増加し、2,012百万円(対前期末比17.8%増)となりました。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ非支配株主持分が減少したものの、利益剰余金が増加したことから、95百万円増加し、6,503百万円(対前期末比1.5%増)となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.1ポイント増加し42.8%となりました。1株当たり純資産は前連結会計年度末の385円70銭に対し、400円82銭となりました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、798百万円のキャッシュが増加(前連結会計年度は34百万円減少)しました。これは、税金等調整前当期純利益475百万円、減価償却費609百万円及び減損損失238百万円等の資金の増加要因が、売上債権の増加506百万円、たな卸資産の増加182百万円及び法人税等の支払額234百万円の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、653百万円のキャッシュが減少(前連結会計年度は1,917百万円減少)しました。これは主に有形固定資産の取得による支出804百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、556百万円のキャッシュが減少(前連結会計年度は1,548百万円増加)しました。これは主に短期借入金の減少額745百万円及び長期借入金の返済による支出383百万円等の資金の減少要因が、長期借入れによる収入700百万円等の資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の1,374百万円から403百万円減少し、970百万円となりました。

資本の財源及び資金の流動性について、当社グループの主な運転資金需要は製品製造の為の原材料購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。当社グループは、事業の運営に必要な資金の調達について、調達手段の多様化を図ることで、低コストかつ安定的に資金を確保するよう努めております。また、グループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、国内外でキャッシュ・マネジメントを実施しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 協同開発契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
I M V 株式会社 (当社)	IC Consultants Limited (英国)	次世代振動試験システムの開発	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 (書面確認により契約更新)

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
I M V 株式会社 (当社)	IMDEA Energy (スペイン)	次世代振動試験システムの開発	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 (書面確認により契約更新)

5 【研究開発活動】

当社は開発型企業として顧客のニーズに応えるべく、各装置において積極的に研究開発活動に取り組んでおります。継続的な新製品・新技術の研究開発活動には大別して振動試験技術と振動計測技術があります。当連結会計年度の研究開発費の総額は447百万円であります。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、品目別に記載していません。

また、研究開発活動は当社が一括して行っているため、連結子会社における研究開発活動は行っていません。

主な研究開発テーマとその内容は以下のとおりであります。

(1) 振動シミュレーションシステム

次世代振動シミュレーションシステム

新シリーズの開発を行い、現在の主力シリーズの機能、性能をさらにパワーアップさせるとともに、価格面での競争力を向上させた商品をリリースいたしました。これらに加えて、オプション群の開発、生産性及び耐久性の向上をテーマとして取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は67百万円であります。

省エネ型振動シミュレーションシステム

環境問題は、大きな電力を使用する振動シミュレーションシステムにとっても例外ではなく大きな課題であります。当社では、省エネ型振動シミュレーションシステムの開発に成功し、「エコシェーカー」として既に販売しており、その販売台数は年々増加の傾向をたどっておりますが、さらなる性能向上、機能の充実化に向けて開発を継続的に進めております。具体的には、電力増幅器の高効率化、静音性能の向上、IoT対応等を重点テーマとして取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は60百万円であります。

振動制御器

外部環境の変化に迅速に対応し、顧客ニーズにマッチした製品をタイムリーに提供することを目的として、弊社主力の振動制御器であるK2後継機の開発を進めております。具体的には、ネットワーク機能の強化、ユーザビリティの向上等をテーマとして取り組んでおります

当連結会計年度における研究開発費の金額は111百万円であります。

(2) メジャリングシステム

地震計

地震が多発するわが国では、社会インフラの整備と平行して防災対策は重要な課題の一つであります。当社では、小型高精度化、加速度計測 + 計測震度への対応、実被害に対応したS I値計測 + S I値警報、I S D N通信網からI P (L A N・W A N)対応等、地震計に求められる市場ニーズの変化に対応した地震計を開発し、クラウドを用いた地震情報の管理システムの開発改良を進めております。また、海外展開を念頭に英語化・CEの取得なども進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は75百万円であります。

センサ

国内の防爆規格の国際規格への準拠に伴う既存製品の見直しを行い、最新の仕様に対応した防爆のセンサの改良開発を実施いたしました。このことによりプラント等への監視計の提案に幅広く対応できるようになります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は10百万円であります。

IoT診断ユニット

産業用途向けのIoT (IIoT) へのニーズが高まる中、振動計測の要望も増えてきていることから、クラウド等との親和性が高い診断ユニット -Vibroを開発いたしました。今後は市場からの要望を踏まえたアプリケーション開発を進め、さらなる機能アップに取り組む予定です。

当連結会計年度における研究開発費の金額は24百万円であります。

要素技術開発

近年のMEMSを用いた加速度センサの性能向上には目を見張るものがあり、将来的な商品化を視野に技術調査に着手いたしました。加速度センサとしての試作・評価は翌期に実施していく予定です。また、東京電機大学との構造ヘルスマニタリングの共同研究も実施しており、継続的な要素技術の蓄積に努めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は3百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、804百万円計上いたしました。

主なものは、本社大阪工場・大阪テストラボの建物及び構築物202百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、業務内容及び主要生産品目別に記載しております。

提出会社

2019年9月30日現在

事業所名 (所在地)	業務内容及び 主要生産品目	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社・大阪工場 (大阪市西淀川区)	管理業務・ 販売業務 振動シミュ レーション システム	営業設備 生産設備	423,341	3,283	83,150	1,139,076 (16,926)	1,648,851	104(41)
大阪テストラボ (大阪市西淀川区)	テスト&ソ リユেশヨ ンサービス	試験設備	164,123	2,452	178,541	30,406 (453)	375,523	8(4)
東京工場 (相模原市緑区)	メジャリン グシステム	生産設備	0	0	357	128,668 (6,464)	129,025	2(4)
東京テストラボ (相模原市緑区)	テスト&ソ リユেশヨ ンサービス	試験設備	50,675	147	6,542	23,782 (1,190)	81,147	3(2)
東京テストラボ上 野原サイト(山梨 県上野原市)	テスト&ソ リユেশヨ ンサービス	試験設備	840,569	249	124,519	98,163 (4,964)	1,063,501	7(2)
名古屋営業所 (愛知県みよし市)	販売業務	営業設備		0	2,530	8,436 (115)	10,967	9(1)
名古屋テストラボ (愛知県みよし市)	テスト&ソ リユেশヨ ンサービス	試験設備	255,630		173,873	187,764 (2,603)	617,267	5()
東京営業所 (東京都港区)	販売業務	営業設備	833		3,922	()	4,756	12(1)
東京エンジニアリ ングサービス(東 京都港区)	振動シミュ レーション システム	営業設備			480	()	480	9(2)
日本高度信頼性評 価試験センター (埼玉県入間市)	テスト&ソ リユেশヨ ンサービス	試験設備	700,372		91,851	319,358 (5,686)	1,111,581	3(1)
春日井テストラボ (愛知県春日井市)	テスト&ソ リユেশヨ ンサービス	試験設備	3,021	760	21,026	() [2,851]	24,807	18(2)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は平均臨時従業員を外書しております。
3 国内子会社及び在外子会社については、重要性が乏しいため記載しておりません。
4 春日井テストラボの土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借(年間賃借料101,185千円)しております。
なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの事業は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、業務内容及び主要生産品目別に記載しております。

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新の為の新設を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新の為の除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,957,016	16,957,016		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2005年12月31日 (注)	8,478,508	16,957,016		464,817		557,563

(注) 普通株式 1 株につき 2 株の割合により株式分割を行っております。

(5) 【所有者別状況】

2019年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	30	40	14	11	2,139	2,238	
所有株式数 (単元)		4,473	4,222	44,374	777	149	115,547	169,542	2,816
所有株式数 の割合(%)		2.64	2.49	26.17	0.46	0.09	68.15	100.00	

(注) 自己株式735,798株は「個人その他」に7,357単元、「単元未満株式の状況」に98株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2019年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社SEIKO	大阪市北区堂島2丁目1-25 堂島アーバンライフビル401	2,993,100	18.45
小嶋 成夫	奈良県奈良市	1,268,600	7.82
I M V取引先持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	972,000	5.99
I M V従業員持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	879,720	5.42
小嶋 淳平	兵庫県芦屋市	815,060	5.02
エスペック株式会社	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	766,000	4.72
小嶋 健太郎	東京都港区	448,464	2.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	345,000	2.13
有限会社アフロ	大阪市北区堂島2丁目1-25-304	280,000	1.73
高嶋文雄	東京都八王子市	240,800	1.48
計		9,008,744	55.53

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 345,000株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2019年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 735,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,218,500	162,185	
単元未満株式	普通株式 2,816		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016		
総株主の議決権		162,185	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2019年9月30日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I M V株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	735,700		735,700	4.34
計		735,700		735,700	4.34

(注) 上記株式数には、単元未満株式98株を含めておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	200	127
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	735,798		735,798	

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続して配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、開発・製造体制強化のための設備投資や研究開発資金として活用し、経営基盤の強化とより一層の事業発展のために有効活用して参ります。このような状況に鑑み、単年度の利益だけではなく過去からの剰余金や今後の事業戦略に供する資金等を総合的に勘案して、配当金額を上程させていただきたく存じます。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、1株につき8.5円を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、開発・製造体制強化のための設備投資や研究開発資金として活用し、経営基盤の強化とより一層の事業発展のために有効活用して参ります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年12月20日 定時株主総会	137,880	8.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業価値の向上に努めることで各ステークホルダーの利益を最大限に高めるため、コンプライアンスの徹底を基礎に、社内の各部門が生産性の高い効率的な業務活動に邁進できるよう、管理体制及び監査体制を整え、経営の透明性を高め、迅速な意思決定が出来る組織体を整備することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(企業統治の体制の概要)

当社の企業統治の体制の状況は以下のとおりであります。

イ 取締役会

取締役会は、月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時役員会を開催し、経営の意思決定及び業務執行の監督を行っております。

当事業年度は12回の定例取締役会を開催し、経営に関する重要事項を協議決定いたしました。

ロ 監査役会

監査役会は監査役3名(うち2名は社外監査役)で構成され、社外監査役については財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しており、補欠の社外監査役については法律に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しており、監査役会として、取締役会や各部門が開催する会議への出席のほか、内部監査室、会計監査人と連携しつつ、稟議案件及び業務・財産の状況調査を通じて取締役の職務遂行等について監査を行っております。

当事業年度は12回の定例監査役会を開催いたしました。また、法令で定める監査役の員数を欠くことになる場合に備えて、補欠監査役1名を選任しております。

ハ 経営幹部会議

意思決定と実務執行を分離し、実務執行の達成・充実のため2002年1月より執行役員制度を導入しております。取締役会の決議に基づく業務の遂行について、執行役員間の情報交換・連絡・調整を円滑に図ることを目的に、原則として月1回の経営幹部会議を開催しております。

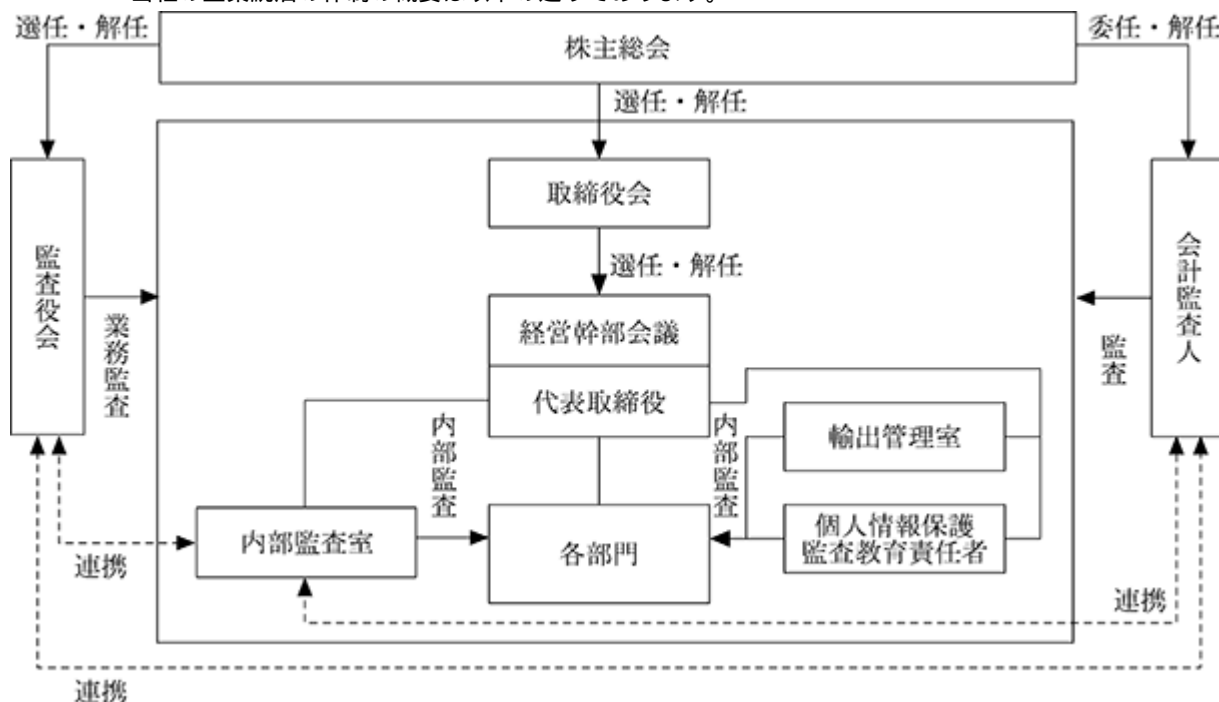
当事業年度は12回の定例経営幹部会議を開催し、業務執行に関する重要事項を協議決定いたしました。

(企業統治の体制を採用する理由)

当社は、企業の社会的責任を果たすため、企業統治を充実させることを経営の重要課題の一つであると考えております。その方針に沿って執行役員制度を2002年1月から導入し、取締役会の本来の機能をさらに凝縮・充実させ、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図る体制を敷いております。

会社法上の機関及びその他業務意思決定機関としては、最高機関としての株主総会、その選任による取締役で構成される取締役会が、当社の事業全般の最高意思決定機関に位置付けられます。また、同様に株主総会にて選任された監査役は、取締役の職務の執行について監査いたします。さらに、取締役会の下位機関として経営幹部会議を設けております。これは、意思決定と業務執行を分離し、業務の達成・充実を目的として、より現場業務の実体に即した運営を目指すものであります。

当社の企業統治の体制の概要は以下の通りであります。



企業統治に関するその他の事項

(内部統制システムの整備の状況)

社内規程に謳われている規則は、取締役を筆頭に従業員全員がそれをよく守り、適正・効率的な業務運営を心がけております。その監視としましては、内部監査室を設け、内部監査規程及び内部監査マニュアルによる定期及び特命監査を実施し、社内での不正・誤謬を未然に防ぐ体制を敷いております。

また、会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼し、通常の監査業務のほか適宜アドバイスを受けております。

内部監査室、監査役会及び会計監査を行っている監査法人は、それぞれ定期的に意見交換を実施しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

イ 業務の適正な遂行を管理するための体制

当社においては、販売、購買、総務などの主要業務につき、担当部門を分けることにより、内部牽制が働くようにしております。その上で、代表取締役直轄の内部監査室が、内部監査規程及び内部監査マニュアルに基づき、随時内部監査を実施することで、各部門が業務を遂行する上で法令及び社内諸規程を遵守し、当該業務が合法かつ適正に行われていることを確認しております。

ロ 情報の保存及び管理に関する体制

当社の業務遂行上、個人情報を含む重要事項に接する機会があります。このため、個人情報保護規程を制定し、社内規程の勉強会を実施し周知徹底を図り情報漏洩対策を実施しております。

また、インサイダー取引規制への対応といたしましても、インサイダー取引規程を制定し、自己株式の売買の管理を行うほか、社内勉強会を実施し周知徹底しております。

ハ 反社会勢力の排除に関する体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力・団体に関しては、断固たる行動をとるものとし、一切の関係を遮断することを基本方針としております。また、必要に応じて警察・顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ速やかに対応することとしております。

(取締役会で決議することができる株主総会決議事項)

a 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

b 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(取締役の員数)

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、累積投票によらないものとしております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

(取締役及び監査役の実任免除)

当社は、取締役及び監査役がその役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、同法423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	小 嶋 成 夫	1936年3月13日生	1958年4月 1969年1月 1976年7月 1986年2月 1997年3月	シャープ株式会社入社 公認会計士事務所開設 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任) 当社代表取締役社長	(注)4	1,268,600
代表取締役 社長	小 嶋 淳 平	1976年6月24日生	2006年6月 2012年10月 2014年10月 2014年12月 2015年10月	当社入社 当社執行役員海外事業本部長 当社専務執行役員海外事業本部長 当社専務取締役海外事業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	815,060
取締役 D S S 事業本部長 兼同本部管理部長	青 木 秀 修	1961年5月11日生	1988年3月 2009年9月 2012年12月 2013年10月 2014年12月 2016年4月 2018年10月	当社入社 当社執行役員営業本部長 当社執行役員 R & D センター長 当社執行役員 D S S 事業本部長兼 R & D センター部長 当社取締役 D S S 事業本部長兼 R & D センター部長兼生産技術部長兼品質保証部長 当社取締役 D S S 事業本部長兼 R & D センター部長兼製造部長 当社取締役 D S S 事業本部長兼 R & D センター部長兼管理部長(現任)	(注)4	49,500
取締役 テストラボ事業本部長兼 人事・総務担当	岡 本 裕 司	1953年1月11日生	1975年4月 2007年6月 2009年6月 2013年5月 2013年9月 2015年10月 2015年12月 2019年6月	松下電器産業株式会社入社 パナソニックエレクトロニックデバイス社取締役 同社代表取締役常務 当社入社 執行役員営業本部長 当社執行役員営業本部長兼テストラボ事業本部長 当社執行役員テストラボ事業本部長 当社取締役テストラボ事業本部長 当社取締役テストラボ事業本部長兼人事・総務担当(現任)	(注)5	5,400
取締役	草 野 欽 也	1952年9月25日生	1982年11月 1998年3月 2002年12月 2004年7月 2012年8月	株式会社藏商会入社 同社代表取締役社長 当社監査役 当社取締役(現任) 株式会社藏商会相談役(現任)	(注)4	35,900
取締役	小 嶋 健 太 郎	1974年2月16日生	1999年4月 1999年10月 2001年1月 2002年5月 2005年10月 2005年12月	チッソ株式会社入社 公認会計士小川皖司事務所入所 公認会計士小嶋成夫事務所入所 税理士登録(現任) 小嶋健太郎税理士事務所所長(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	448,464
取締役	酒 井 清	1950年8月9日生	1975年4月 1979年3月 1998年7月 2016年1月 2016年6月 2016年12月	等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 同法人代表社員 公認会計士酒井清事務所所長(現任) 合同製鐵株式会社社外監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	4,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	高 嶋 文 雄	1947年 2月13日生	1970年 4月 1995年 4月 2003年10月 2007年10月 2011年12月	当社入社 当社東京工場長 当社執行役員 当社ソリューション事業部長 当社監査役(現任)	(注) 6	240,800
監査役	寺 田 康 男	1949年 5月17日生	1970年 8月 2000年 9月 2003年12月 2004年 6月 2012年 1月 2013年10月 2015年 1月	朝日電器株式会社入社 同社取締役財務部長 当社監査役(現任) 朝日電器株式会社常務取締役財務グループ長兼財務部長 同社専務取締役管理本部本部長 同社代表取締役専務管理本部本部長 同社常勤監査役(現任)	(注) 6	36,000
監査役	橋 本 光	1947年 9月15日生	1970年 4月 1998年 5月 2000年 7月 2004年 6月 2006年 6月 2008年12月 2010年 6月 2011年 3月 2015年 5月 2016年 6月	山一証券株式会社入社 松井証券株式会社入社 株式会社ジャスダック・サービス(現 株式会社日本取引所グループ)入社 同社執行役員プロモーション部長兼 I R 支援部長 同社執行役ステークスホルダーズ本部 副本部長兼 I R 支援部長 当社監査役(現任) 神田通信機株式会社社外監査役 株式会社 C & G システムズ社外監査役 株式会社 C & G システムズ社外取締役 (現任) 神田通信機株式会社社外取締役(現任)	(注) 7	8,400
計						2,912,124

- (注) 1 取締役 草野欽也及び酒井清は、社外取締役であります。
- 2 監査役 寺田康男及び橋本光は、社外監査役であります。
- 3 当社は、安定した収益確保、経営体質の強化を目指して執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行監督機能を分離しております。提出日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員は除く)は、執行役員コーポラ R & D センター部長 John Goodfellow、執行役員経営企画本部長 濱里一也、執行役員テストラボ事業本部 西日本ブロック担当部長 兼 振動試験担当部長 白星政和、執行役員テストラボ事業本部 東日本ブロック担当部長 兼 電池・環境・EMC試験担当部長 三森正仁、執行役員海外事業本部長 柿原正治、執行役員MES事業本部長 西原弘之の6名であります。
- 4 代表取締役会長 小嶋成夫、代表取締役社長 小嶋淳平、取締役 草野欽也、青木秀修及び酒井清の任期は、2018年9月期に係る定時株主総会終結の時から2020年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役 小嶋健太郎及び岡本裕司の任期は、2019年9月期に係る定時株主総会終結の時から2021年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 常勤監査役 高嶋文雄及び監査役 寺田康男の任期は、2019年9月期に係る定時株主総会終結の時から2023年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 橋本光の任期は、2016年9月期に係る定時株主総会終結の時から2020年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 取締役 小嶋健太郎は、代表取締役会長 小嶋成夫の長男であります。
- 9 代表取締役社長 小嶋淳平は、代表取締役会長 小嶋成夫の次男であります。
- 10 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
木原万樹子	1974年 5月23日生	2004年10月 2014年 2月	弁護士登録 木原法律事務所パートナー(現任)	4,000

社外役員の状況

当社には、社外取締役2名及び社外監査役2名が就任しております。

当社は、社外取締役が企業統治において果たす役割及び機能は、専門的な見地から経営を監督し、客観的な視点で経営判断を行うことができる体制を構築することと考えております。

社外取締役のうち、草野欽也は、株式会社藏商会の相談役であり、企業経営に関する豊富な経験と知見を備えており、人格等からも適任であると考えております。また、酒井清は、合同製鐵株式会社の社外監査役であり、公認会計士としての財務及び会計に関する豊富な知識を備えており、人格等からも適任であると考えております。

当社は、社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能は、高い独立性及び専門的な見地から、客観的な監視、監督ができる企業統治体制を構築することと考えております。

社外監査役のうち、寺田康男は、朝日電器株式会社の常勤監査役であり、企業経営に関する豊富な経験と知見を備えており、社外の第三者的立場から当社の取締役の業務執行を監査するにあたり、人格等からも適任であると考えております。また、橋本光は、株式会社C & Gシステムズ及び神田通信機株式会社の社外取締役であり、豊富な経験と知見を備えており、社外の第三者的立場から当社の取締役の業務執行を監査するにあたり、人格等からも適任であると考えております。

社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況」に記載している株式の所有を除く資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては金融商品取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の役員は取締役7名及び監査役3名の合計10名で構成されており、そのうち社外取締役及び社外監査役は4名と役員全体の3分の1を超え、実効性の高い経営の監督体制を確保しております。

当社は、内部監査により把握された問題点等について、適宜取締役や監査役へ報告がなされています。その際、必要に応じて、監査役会とも連携を行っております。

常勤監査役は、取締役会に加え、経営会議等の重要な会議にも出席し、社外監査役への情報共有を定期的に行っております。また、社外取締役とは必要に応じて意見交換を行う等連携できる体制を確保しております。

外部会計監査人と監査役、内部監査部門は、会計監査や四半期レビューを通じ連携を確保しております。また、社外取締役とも必要に応じて連携ができるよう体制を整備しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査につきましては、監査役3名(うち2名が社外監査役)にて構成される監査役会を設置しております。各監査役は、監査役会の協議により定めた監査役監査規程に準拠し、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関し、公正・客観的な立場から監査を行っております。なお、原則として、取締役会には監査役全員が出席しており、取締役の業務執行を十分に監査できる体制になっております。また、会計監査人を行っている監査法人と情報の共有及び意見交換に努めており、監査の有効性及び効率性を高めております。

内部監査の状況

当社における内部監査につきましては内部監査室の3名が内部監査を担当しております。内部監査規程及び内部監査マニュアルに基づき、随時内部監査を実施することで、各部門が業務を遂行する上で法令及び社内諸規程を遵守し、当該業務が合法かつ適正に行われていることを確認しております。

また、輸出管理室において、輸出管理プログラムが遵守されていることを確認しております。

その他、顧問弁護士や会計監査人等から必要に応じて適宜アドバイスを受け、経営全般に活かしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 川合 弘泰

指定有限責任社員 業務執行社員 中田 信之

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他11名であります。

(注) その他は、公認会計士合格者等であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、監査法人の選定方針として、会社計算規則が定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」の体制等を整備していること、職業的専門家として独立の立場を保持し適切な監査を実施すること、会社法の会計監査人の解任事由が存しないこと、等の基準に照らして選定の可否を判断することとしており、これらを確認した結果、現会計監査人の有限責任監査法人トーマツを選定しております。

また、会計監査人が会社法340条1項各号に定める項目等に該当したと判断した場合には、監査役会は会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出することとしております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、上述監査法人の選定方針に掲げた基準の適否に加え、日頃の監査活動等を通じ、経営者・監査役・財務部門・内部監査部門等とのコミュニケーション、グループ全体の監査、不正リスクへの対応等が適切に行われているかという観点で評価した結果、有限責任監査法人トーマツは当社の監査法人として適格であると判断しております。

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼し、通常の監査業務のほか適宜アドバイスを受けております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）d（f）からの規定に経過措置を適用しております。

（監査公認会計士等に対する報酬の内容）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,500		29,000	1,000
連結子会社				
計	28,500		29,000	1,000

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条1項の監査業務以外の業務である企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の適用による会計方針の検討に関する助言・指導業務について対価を支払っております。

（その他重要な報酬の内容）

前連結会計年度

当社連結子会社であるIMV(THAILAND)CO.,LTD.、IMV EUROPE LIMITED、1G DYNAMICS LIMITED及びIMV TECHNO VIETNAM CO.,LTDが、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して支払うべき当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬は、それぞれ1,675千円、3,717千円、6,691千円、328千円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社であるIMV(THAILAND)CO.,LTD.及びIMV TECHNO VIETNAM CO.,LTD.が、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して支払うべき当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬は、それぞれ1,705千円、557千円であります。

（監査報酬の決定方針）

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案し、協議を行ったうえで決定することを方針としております。

（監査役による監査報酬の同意理由）

当社監査役会は、会計監査人から監査項目の内容と予定監査時間等の算定根拠について説明を受け、また、監査報酬の推移と増減理由も確認し、当事業年度の監査時間および報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社の業績等を勘案して決定しております。決定方法は、取締役につきましては取締役会の決議で、監査役につきましては監査役協議により決定しております。

当社の取締役報酬限度額は、2005年12月22日開催の第59期定時株主総会決議において月額40,000千円以内（使用人給与相当額は含まない）となっております。

当社の監査役報酬限度額は、2005年12月22日開催の第59期定時株主総会決議において月額10,000千円以内となっております。

なお、取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会より委任された代表取締役であり、各人の役位や職責等を考慮し報酬の額を決定しております。また、当事業年度の取締役の報酬等の額の決定は、2018年12月21日開催の取締役会において、代表取締役に一任しております。また、報酬制度の客観性・透明性を担保するため、代表取締役と独立社外取締役との間で意見交換を行い、独立社外取締役から適切な関与・助言を得た上で、報酬等の額を決定しております。

当社の取締役の報酬は、固定報酬である「基本報酬」と変動報酬である「賞与」で構成されておりますが、これに加えて、2017年12月22日開催の第71期株主総会において、業務執行取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、下記のとおり当社普通株式を割り当てる業績連動型の株式報酬制度の導入を決議しました。

具体的には、「パフォーマンス・シェア交付規程」に基づき、当社の業務執行取締役に対して、当社取締役会においてあらかじめ定め対象期間（以下、「対象期間」という。）における目標の達成度合に応じて、当社普通株式を交付する業績連動型の株式報酬制度（以下、「本制度」という。）であり、その対象期間は中期経営計画の終了年度にあわせ2018年9月30日で終了する事業年度から2019年9月30日で終了する事業年度までの2事業年度としております。また、当該対象期間終了後も本株主総会で承認を受けた範囲内で、本制度を継続する予定です。

当社における対象取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案いたしまして、本制度に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額200百万円以内として設定しております。

上記報酬額には、使用人分給与は含まないものといたします。

なお、現在の業務執行取締役は4名であります。

1. 本制度の導入目的

本制度は、対象取締役が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、対象取締役に対し、業績に連動した株式報酬を与える制度として導入するものです。

2. 本制度の内容

(1) 本制度の仕組み

本制度の具体的な仕組みは以下のとおりです。

当社は、本制度において使用する各数値目標（連結売上高、連結営業利益、担当事業部別売上高）や数値目標毎の配分割合、交付する当社普通株式数（以下、「交付株式数」という。）の具体的な算出にあたって必要となる数値目標を当社取締役会において決定します。

当社は、対象期間満了後、当該対象期間における当社業績等の数値目標の達成度合に応じ、各対象取締役に対する交付株式数を当社取締役会において決定します。

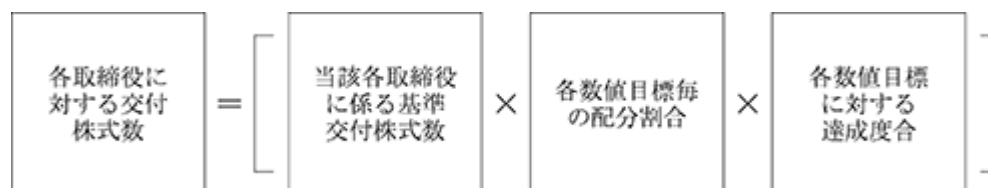
当社は、上記で決定された各対象取締役の交付株式数に応じて、各対象取締役に対し、現物出資に供するための金銭報酬債権を支給します。なお、当社普通株式の1株当たりの払込金額については、当社普通株式を引き受ける各対象取締役に特に有利とならない範囲内で当社取締役会において決定します。

各対象取締役は、当社による新株式発行または自己株式の処分の際に現物出資に供するための上記金銭報酬債権を現物出資することにより、当社普通株式を取得します。

(2) 本制度に基づき取締役が取得する当社株式の数の算定方法

当社は、以下の計算に基づき、各対象取締役が取得する当社普通株式の数を算定します。

(交付株式数の算出の考え方)



対象取締役毎にあらかじめ、基準交付株式数（当該各対象取締役の役割、役位を考慮して当社取締役会において決定）を定めます。

対象取締役毎に目標となる各数値目標（連結営業利益、連結売上高、担当事業部別売上高）の配分割合をあらかじめ定め、当該配分割合毎の株式数を算出します。

基準交付株式数 × 各指標における配分割合 = 数値目標毎の交付株式数

各数値目標の目標達成度合に応じて交付株式数を算出します。

上記算定式に従い数値目標毎に交付株式数を算出し、算出の結果得られた数を合計することにより各対象取締役に対する交付株式数を算出します。

各数値目標に対する達成度合は80%～120%の間で変化するものとし、達成度合が120%超となる場合でも上限は120%とし、達成度合が80%未満となる場合は支給対象としません。

当社が対象取締役に交付する当社普通株式の総数は、対象期間において100,000株相当を上限とします。ただし、当社の発行済株式総数が、株式の併合、株式の分割、株式無償割当て等によって増減した場合、当該上限及び対象取締役に対する交付株式数は、その比率に応じて合理的に調整されます。

また、上記に定める数の当社普通株式の交付を行うことにより、上記に定める報酬金額の上限または交付株式総数の上限を超えるおそれがある場合には、当該上限を超えない範囲で、各対象取締役に対する交付株式数を按分比例等の当社取締役会において定める合理的な方法により減少させます。

(3) 対象取締役に対する当社普通株式の交付要件

本制度においては、対象期間が終了し、以下の株式交付要件を満たした場合に、上記(2)に定める算定方法に従い、対象取締役に対して当社普通株式を交付します。当社が当社普通株式を交付する際は、当社による新株式発行または自己株式の処分により行われ、当社普通株式を交付する対象取締役及び交付株式数は、以下の株式交付要件及び上記(2)記載の算定方法に従い、対象期間経過後の当社取締役会において決定します。

対象期間中に取締役として在任したこと

取締役会において定める一定の非違行為がなかったこと

その他株式報酬制度としての趣旨を達成するために必要であると当社取締役会が定める要件を充足すること

(4) 対象取締役に対する支給額の算定方法

役名	基準交付株式数	数値目標（配分割合）
代表取締役会長	10,000株	連結売上高（60％）、連結営業利益（40％）
代表取締役社長	40,000株	連結売上高（60％）、連結営業利益（40％）
取締役（2名）	各 10,000株	連結売上高（20％）、連結営業利益（10％）、 担当事業部別売上高（70％）

- (注) 1 支給対象となる取締役は、法人税法第34条第1項第3号に規定する業務執行役員であります。
 2 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する確定数は、上限を100,000株とします。
 3 上記算式に使用する連結営業利益(法人税法第34条第1項第3号イに規定する利益の状況を示す指標)は、業績連動報酬を損金経理する前の金額としております。
 4 事業別売上高は、各業務執行役員が管轄する、振動シミュレーションシステムもしくはテスト&ソリューションサービスの連結売上高を指しております。
 5 各指標において、第73期に第71期実績の121%を達成することを数値目標として設定しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	164,769	105,245		45,971	13,553	5
監査役 (社外監査役を除く。)	12,161	8,776		3,385		1
社外役員	19,794	14,292		5,502		4

- (注) 1 業績連動型株式報酬は、当事業年度における業績連動型株式報酬引当金の繰入額です。
 2 期末日現在の取締役は7名、監査役は3名であります。
 3 上記報酬等には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が100百万円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を「純投資目的である投資株式」とし、取引先との安定的な取引関係の維持・強化等、当社の中期的な企業価値の向上への寄与を目的として保有する株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との安定的な取引関係の維持・強化等が、当社の中期的な企業価値の向上に資すると判断する場合に限り、保有目的が純投資以外の目的である投資株式を保有しております。その保有については、取締役会において、個別銘柄毎に経済合理性や将来の見通しを定期的に検証しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	200
非上場株式以外の株式	7	204,530

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	4	19,273	取引先持株会による定期買付

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	5	30,337

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
エスペック株式会社	90,072	82,031	(保有目的) 安定的な取引関係の維持・強化の為 (増加理由) 取引先持株会による定期買付	有
	169,245	178,417		
協立電機株式会社	10,410	9,963	(保有目的) 安定的な取引関係の維持・強化の為 (増加理由) 取引先持株会による定期買付	無
	23,704	24,478		
日本電計株式会社	5,069	4,133	(保有目的) 安定的な取引関係の維持・強化の為 (増加理由) 取引先持株会による定期買付	無
	6,290	7,290		
国際計測器株式会社	4,000	4,000	(保有目的) 安定的な取引関係の維持・強化の為	無
	2,740	3,528		
株式会社大和証券グループ本社	4,735	4,512	(保有目的) 安定的な取引関係の維持・強化の為 (増加理由) 定額株式投資による買付	無
	2,279	3,118		
明治電機工業株式会社	200	200	(保有目的) 安定的な取引関係の維持・強化の為	無
	269	417		
株式会社みずほ フィナンシャル グループ		12,242	(保有目的) 安定的な取引関係の維持・強化の為	無
		2,426		
株式会社イー・ アンド・デイ		4,000	(保有目的) 安定的な取引関係の維持・強化の為	無
		4,216		
株式会社 T&D ホールディングス		800	(保有目的) 安定的な取引関係の維持・強化の為	無
		1,500		
平河ヒューテック株式会社		800	(保有目的) 安定的な取引関係の維持・強化の為	無
		1,392		
国際電測工業株式会社	800	800	(保有目的) 安定的な取引関係の維持・強化の為	無
	200	200		
株式会社りそな ホールディングス		12,200	(保有目的) 安定的な取引関係の維持・強化の為	無
		7,787		

(注) 1 特定投資株式における定量的な保有効果の記載は困難であります。保有の合理性を検証した方法は、上記「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式 a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおりであります。

2 「 - 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年10月1日から2019年9月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年10月1日から2019年9月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年10月1日から2019年9月30日まで)及び事業年度(2018年10月1日から2019年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の主催する研修・セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,672,116	1,143,409
受取手形及び売掛金	3 4,091,387	4,224,722
電子記録債権	3 256,647	600,599
製品	252,559	555,634
仕掛品	1,565,558	1,312,827
原材料	767,244	856,548
未収消費税等	129,139	-
その他	203,580	192,778
貸倒引当金	8,613	3,441
流動資産合計	8,929,622	8,883,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,055,293	1 4,238,399
減価償却累計額	1,551,190	1,683,249
建物及び構築物（純額）	2,504,102	2,555,150
機械装置及び運搬具	496,082	504,095
減価償却累計額	342,852	371,172
機械装置及び運搬具（純額）	153,230	132,923
工具、器具及び備品	2,377,947	2,999,950
減価償却累計額	1,703,358	2,056,431
工具、器具及び備品（純額）	674,588	943,518
土地	1 1,944,323	1 1,935,656
リース資産	3,888	3,888
減価償却累計額	2,397	3,175
リース資産（純額）	1,490	712
建設仮勘定	235,334	104,406
有形固定資産合計	5,513,069	5,672,367
無形固定資産		
のれん	303,685	12,555
ソフトウェア	56,526	55,430
その他	5,281	14,327
無形固定資産合計	365,494	82,313
投資その他の資産		
投資有価証券	1 254,964	206,224
繰延税金資産	168,055	239,979
長期預金	42,189	37,662
その他	82,749	79,075
投資その他の資産合計	547,958	562,941
固定資産合計	6,426,522	6,317,622
資産合計	15,356,145	15,200,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,725,076	1,714,216
電子記録債務	3 960,455	1,027,968
短期借入金	1, 2 2,870,000	1, 2 2,125,000
1年内返済予定の長期借入金	1 381,572	1 361,404
未払金	436,410	427,759
未払費用	326,728	346,595
未払法人税等	108,524	212,058
未払消費税等	14,250	12,617
製品保証引当金	90,000	89,000
株式報酬引当金	-	37,129
訴訟損失引当金	-	17,844
その他	326,442	312,638
流動負債合計	7,239,460	6,684,231
固定負債		
長期借入金	1 1,332,550	1 1,669,480
長期未払金	192,169	192,169
資産除去債務	48,408	47,043
株式報酬引当金	23,576	-
その他	112,302	104,265
固定負債合計	1,709,006	2,012,958
負債合計	8,948,467	8,697,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	563,437	563,437
利益剰余金	5,308,745	5,545,845
自己株式	159,282	159,410
株主資本合計	6,177,717	6,414,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,253	60,975
為替換算調整勘定	13,433	26,050
その他の包括利益累計額合計	78,820	87,025
非支配株主持分	151,139	1,796
純資産合計	6,407,677	6,503,512
負債純資産合計	15,356,145	15,200,702

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	11,044,926	12,348,007
売上原価	5 7,348,141	5 8,790,235
売上総利益	3,696,785	3,557,771
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	87,230	96,611
販売手数料	158,029	95,446
製品保証引当金繰入額	90,000	89,000
役員報酬	229,015	221,764
株式報酬引当金繰入額	23,576	13,553
給料及び手当	574,935	604,223
賞与	95,578	101,170
退職給付費用	20,348	18,398
福利厚生費	91,690	133,563
地代家賃	72,716	57,109
賃借料	35,388	31,304
旅費及び交通費	141,305	162,710
減価償却費	59,292	60,995
研究開発費	1 437,178	1 447,304
のれん償却額	40,755	36,340
貸倒引当金繰入額	550	152
その他	681,710	658,100
販売費及び一般管理費合計	2,838,201	2,827,446
営業利益	858,584	730,325
営業外収益		
受取利息	447	1,510
受取配当金	5,971	7,436
為替差益	15,572	
受取賃貸料	41,770	41,618
セミナー収入	9,237	11,853
受取保険金		30,529
雑収入	13,253	13,881
営業外収益合計	86,252	106,831
営業外費用		
支払利息	17,151	19,271
為替差損		128,701
賃貸収入原価	1,172	1,010
セミナー費用	5,292	6,373
訴訟損失引当金繰入額		17,844
雑損失	2,993	11,808
営業外費用合計	26,609	185,009
経常利益	918,227	652,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益		2 2,368
投資有価証券売却益		4,616
受取保険金		6 55,133
特別利益合計		62,119
特別損失		
固定資産売却損	3 41	
固定資産除却損	4 144	4 355
災害損失	6 51,974	
減損損失		7 238,445
特別損失合計	52,161	238,800
税金等調整前当期純利益	866,065	475,465
法人税、住民税及び事業税	324,193	310,440
法人税等調整額	41,940	60,793
法人税等合計	282,253	249,647
当期純利益	583,812	225,818
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	5,629	141,053
親会社株主に帰属する当期純利益	578,183	366,871

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	583,812	225,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,990	31,278
為替換算調整勘定	14,855	33,359
その他の包括利益合計	1 18,845	1 2,081
包括利益	564,966	227,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	561,502	375,076
非支配株主に係る包括利益	3,464	147,177

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	464,817	557,563	4,892,647	161,707	5,753,320
当期変動額					
剰余金の配当			162,085		162,085
親会社株主に帰属する 当期純利益			578,183		578,183
自己株式の取得				582	582
自己株式の処分		5,874		3,007	8,882
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		5,874	416,097	2,425	424,396
当期末残高	464,817	563,437	5,308,745	159,282	6,177,717

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	96,243	743	95,500	147,675	5,996,496
当期変動額					
剰余金の配当					162,085
親会社株主に帰属する 当期純利益					578,183
自己株式の取得					582
自己株式の処分					8,882
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,990	12,690	16,680	3,464	13,216
当期変動額合計	3,990	12,690	16,680	3,464	411,180
当期末残高	92,253	13,433	78,820	151,139	6,407,677

当連結会計年度(自 2018年10月 1 日 至 2019年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	464,817	563,437	5,308,745	159,282	6,177,717
当期変動額					
剰余金の配当			129,771		129,771
親会社株主に帰属する 当期純利益			366,871		366,871
自己株式の取得				127	127
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			237,100	127	236,972
当期末残高	464,817	563,437	5,545,845	159,410	6,414,689

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	92,253	13,433	78,820	151,139	6,407,677
当期変動額					
剰余金の配当					129,771
親会社株主に帰属する 当期純利益					366,871
自己株式の取得					127
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	31,278	39,483	8,205	149,342	141,137
当期変動額合計	31,278	39,483	8,205	149,342	95,834
当期末残高	60,975	26,050	87,025	1,796	6,503,512

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	866,065	475,465
減価償却費	477,204	609,888
減損損失	-	238,445
のれん償却額	40,755	36,340
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,381	5,171
株式報酬引当金の増減額(は減少)	23,576	13,553
製品保証引当金の増減額(は減少)	24,917	1,000
受取利息及び受取配当金	6,418	8,947
受取賃貸料	41,770	41,618
支払利息	17,151	19,271
為替差損益(は益)	11,773	39,508
固定資産売却損益(は益)	41	2,368
固定資産除却損	144	355
災害損失	51,974	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,616
売上債権の増減額(は増加)	807,782	506,871
たな卸資産の増減額(は増加)	408,402	182,330
仕入債務の増減額(は減少)	219,126	149,619
その他	70,446	212,720
小計	460,042	1,042,244
利息及び配当金の受取額	6,425	8,965
利息の支払額	17,631	18,722
法人税等の支払額	486,002	234,191
法人税等の還付額	3,146	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,020	798,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	18,192	19,396
投資有価証券の売却による収入	-	30,337
有形固定資産の取得による支出	1,772,352	804,966
有形固定資産の売却による収入	440	11,310
無形固定資産の取得による支出	23,849	46,539
定期預金の預入による支出	22,549	9
定期預金の払戻による収入	-	129,672
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 121,524	-
その他	40,485	46,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,917,544	653,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300,000	745,000
長期借入れによる収入	850,000	700,000
長期借入金の返済による支出	437,689	383,238
リース債務の返済による支出	933	839
自己株式の取得による支出	582	127
配当金の支払額	161,984	127,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,548,810	556,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,140	8,083
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	383,613	403,561
現金及び現金同等物の期首残高	1,757,905	1,374,292
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,374,292	¹ 970,730

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

日東精機株式会社、株式会社データ・テクノ、株式会社振研、IMV (THAILAND) CO.,LTD.、
IMV EUROPE LIMITED、IMV America, Inc.、1G DYNAMICS LIMITED、IMV TECHNO VIETNAM CO.,LTD

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 製品及び仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

b 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

建物 30年～50年

構築物 8年～18年

機械装置及び運搬具

機械及び装置 5年～11年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 2年～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

a 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によって計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

製品保証引当金

販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額及び個別の案件を勘案して算出した発生見込額を計上しております。

株式報酬引当金

パフォーマンス・シェア交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

訴訟損失引当金

一部の国内連結子会社において係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づいて損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年から10年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」159,803千円、「固定負債」の「繰延税金負債」12,395千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」168,055千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取り扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
建物及び構築物	1,064,910	875,825
土地	1,518,134	1,518,134
投資有価証券	792	
計	2,583,838	2,393,960

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
短期借入金	1,640,000千円	835,000千円
1年内返済予定の長期借入金	304,952	185,448
長期借入金	1,208,293	1,027,979
計	3,153,245	2,048,427

2 コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
貸出コミットメントの総額	100,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	60,000	15,000
差引額	40,000	1,385,000

財務制限条項

コミットメントライン総額のうち1,300,000千円は2019年3月に当社が契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

各事業年度の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前事業年度の末日における純資産の部の合計額の70%以上に維持すること。

各事業年度の末日における単体の損益計算書において、営業損益の金額を2期連続マイナスとしないこと。

3 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
受取手形	146,787千円	千円
電子記録債権	1,388	
支払手形	101,737	
電子記録債務	149,767	

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
一般管理費	437,178千円	447,304千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
土地	千円	2,368千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
工具、器具及び備品	41千円	千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
工具、器具及び備品	144千円	355千円

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切り下げ額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上原価	25,273千円	24,453千円

6 災害損失及び受取保険金

2018年9月に発生しました台風被害にかかる災害損失を前連結会計年度に計上しました。当連結会計年度は当該損失にかかる保険金を、特別利益に計上しております。

7 減損損失

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である会社単位で減損のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社である1G DYNAMICS LIMITED (United Kingdom) ののれんについて、減損損失を計上いたしました。当該のれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,413千円	37,886千円
組替調整額		4,616
税効果調整前	6,413	42,503
税効果額	2,423	11,224
その他有価証券評価差額金	3,990	31,278
為替換算調整勘定		
当期発生額	14,855	33,359
その他の包括利益合計	18,845	2,081

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016			16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	748,430	1,068	13,900	735,598

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 868株

譲渡制限付株式報酬に関する株式の無償取得による増加 200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 13,900株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年12月22日 定時株主総会	普通株式	162,085	10.00	2017年9月30日	2017年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129,771	8.00	2018年9月30日	2018年12月25日

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016			16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	735,598	200		735,798

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬に関する株式の無償取得による増加 200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	129,771	8.00	2018年9月30日	2018年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	137,880	8.50	2019年9月30日	2019年12月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,672,116千円	1,143,409千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	297,823	172,678
現金及び現金同等物	1,374,292	970,730

2 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

前連結会計年度において連結した1G DYNAMICS LIMITED他4社の株式の取得に係る未払金121,524千円を支出しております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針であります。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに取引金額に基づいた与信金額を設定しており、定期的に回収状況に関するモニタリングを行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の上場株式会社であり、定期的に時価を把握し財務状況等を確認しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

有利子負債のうち、短期借入金は運転資金に係るものであり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達によるものですが、安定した手元資金を確保することを目的とするものも含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(2018年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,672,116	1,672,116	
(2) 受取手形及び売掛金	4,091,387	4,091,387	
(3) 電子記録債権	256,647	256,647	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	254,764	254,764	
資産計	6,274,915	6,274,915	
(1) 支払手形及び買掛金	1,725,076	1,725,076	
(2) 電子記録債務	960,455	960,455	
(3) 短期借入金	2,870,000	2,870,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	381,572	382,631	1,059
(5) 長期借入金	1,332,550	1,345,224	12,674
負債計	7,269,654	7,283,388	13,734

当連結会計年度(2019年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,143,409	1,143,409	
(2) 受取手形及び売掛金	4,224,722	4,224,722	
(3) 電子記録債権	600,599	600,599	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	206,024	206,024	
資産計	6,174,755	6,174,755	
(1) 支払手形及び買掛金	1,714,216	1,714,216	
(2) 電子記録債務	1,027,968	1,027,968	
(3) 短期借入金	2,125,000	2,125,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	361,404	362,711	1,307
(5) 長期借入金	1,669,480	1,681,334	11,854
負債計	6,898,068	6,911,230	13,161

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、及び(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年9月30日	2019年9月30日
非上場株式	200	200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	372,730			
受取手形及び売掛金	4,091,387			
電子記録債権	256,647			
合計	4,720,765			

当連結会計年度(2019年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	172,678			
受取手形及び売掛金	4,224,722			
電子記録債権	600,599			
合計	4,998,000			

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2018年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	2,870,000			
長期借入金(1年内含む)	381,572	1,257,550	75,000	
合計	3,251,572	1,257,550	75,000	

当連結会計年度(2019年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	2,125,000			
長期借入金(1年内含む)	361,404	1,654,480	15,000	
合計	2,486,404	1,654,480	15,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年9月30日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	236,348	110,780	125,567
債券			
その他	11,104	10,663	441
小計	247,453	121,444	126,008
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	7,310	7,340	29
小計	7,310	7,340	29
合計	254,764	128,784	125,979

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2019年9月30日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	205,189	121,420	83,769
債券			
その他			
小計	205,189	121,420	83,769
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	835	1,037	202
債券			
その他			
小計	835	1,037	202
合計	206,024	122,458	83,567

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計
株式	12,275	4,613	
債券	18,061	296	293
その他			
合計	30,337	4,909	293

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
(1) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	47,110	47,228
(2) 中小企業退職金共済制度への拠出額(千円)	12,736	12,857
退職給付費用(千円)	59,846	60,085

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産	49,689千円	45,028千円
貸倒引当金	1,919	343
未払賞与	54,885	64,609
未払事業税	10,391	14,789
未払法定福利費	8,668	8,622
未払事業所税	4,143	4,249
製品保証引当金	27,960	27,474
未払金	2,974	3,252
繰越欠損金(注2)	148,479	137,604
有形固定資産	84,933	113,946
投資有価証券	5,877	3,151
土地	10,858	10,858
減損損失	2,663	
長期未払金	53,360	53,360
資産除却債務	11,522	11,830
株式報酬引当金	7,167	11,287
為替差損		8,017
その他	14,661	19,843
繰延税金資産小計	500,157	538,270
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)		136,069
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		79,083
評価性引当額小計(注1)	225,000	215,153
繰延税金資産合計	275,157	323,116
繰延税金負債		
為替差益	1,918	
圧縮積立金	57,771	57,771
その他有価証券評価差額	33,738	22,544
資産除却債務	3,064	2,821
その他	10,609	
繰延税金負債合計	107,101	83,136
繰延税金資産の純額	168,055	239,979

(注) 1 評価性引当額の変動の主な内容は、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことによるものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	7,421	17,611		1,534		111,036	137,604
評価性引当額	7,421	17,611				111,036	136,069
繰延税金資産				1,534			1,534

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
法定実効税率	30.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されな い項目	2.9	5.2
評価性引当額の増減	0.5	17.1
住民税均等割	0.9	1.7
のれん償却額	0.9	2.3
試験研究費控除	3.8	7.6
過年度法人税等		1.6
子会社税率差異	0.1	0.4
その他	0.5	1.4
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.6	52.5

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステムの製造・販売及び振動試験の受託並びにメジャリングシステムの製造・販売であり、その事業全てが振動に関する単一事業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

	振動シミュレーションシステム	テスト&ソリューションサービス	メジャリングシステム	合計
外部顧客への売上高(千円)	8,096,850	1,734,746	1,213,328	11,044,926

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,021,927	2,166,018	1,856,980	11,044,926

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

	振動シミュレーションシステム	テスト&ソリューションサービス	メジャリングシステム	合計
外部顧客への売上高(千円)	8,864,972	2,266,675	1,216,359	12,348,007

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
8,074,998	1,760,672	2,512,336	12,348,007

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2017年10月1日 至2018年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年10月1日 至2019年9月30日)

当連結会計年度において、連結子会社である1G DYNAMICS LIMITEDののれんについて、減損損失を計上いたしました。当該のれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2017年10月1日 至2018年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額は40,755千円、未償却残高は303,685千円となっております。

当連結会計年度(自2018年10月1日 至2019年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額は36,340千円、未償却残高は12,555千円となっております。また、当連結会計年度において、連結子会社である1G DYNAMICS LIMITEDののれんについて、減損損失を計上いたしました。当該のれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2017年10月1日 至2018年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年10月1日 至2019年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 KURA (注) 4	大阪市北区	10,000	製造業		営業上の取引	製品仕入(注) 2	63,724	買掛金	8,670
							工場の賃貸(注) 3	16,320		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社と関連を有しない他の仕入先企業と同様の条件によっております。

3 近隣の賃貸の標準価格と同様の条件によっております。

4 当社取締役草野欽也の近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 KURA (注) 4	大阪市北区	10,000	製造業		営業上の取引	製品仕入(注) 2	57,439	買掛金	6,220
							工場の賃貸(注) 3	16,320		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社と関連を有しない他の仕入先企業と同様の条件によっております。

3 近隣の賃貸の標準価格と同様の条件によっております。

4 当社取締役草野欽也の近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	385円70銭	400円82銭
1株当たり当期純利益	35円65銭	22円62銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	578,183	366,871
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	578,183	366,871
普通株式の期中平均株式数(株)	16,217,845	16,221,308

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,870,000	2,125,000	0.37	
1年以内に返済予定の長期借入金	381,572	361,404	0.48	
1年以内に返済予定のリース債務	839	769	1.20	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,332,550	1,669,480	0.45	2020年9月30日～ 2024年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	769	930	1.20	2019年10月31日～ 2020年8月31日
其他有利子負債 其他固定負債(預り保証金)	26,748	26,748	0.50	
合計	4,612,480	4,184,333		

- (注) 1 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。なお、其他有利子負債(預り保証金)について、返済期限の定めはありません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	701,548	556,981	335,951	60,000
リース債務	930			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,416,015	6,343,898	8,092,204	12,348,007
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	145,134	738,074	390,991	475,465
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	78,751	511,639	262,163	366,871
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.84	31.54	16.16	22.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	4.84	26.70	15.38	6.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987,281	577,162
受取手形	3 1,038,746	652,420
電子記録債権	3 209,351	575,739
売掛金	1 3,478,517	1 3,985,950
製品	150,760	257,522
仕掛品	1,352,747	1,091,358
原材料	455,017	520,967
前払費用	50,576	57,955
関係会社短期貸付金	1 35,000	1 35,000
未収入金	1 17,399	1 9,121
未収消費税等	113,131	-
その他	50,515	69,192
貸倒引当金	185,069	179,885
流動資産合計	7,753,976	7,652,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,316,610	2 2,384,910
構築物	61,019	53,658
機械及び装置	5,794	4,130
車両運搬具	0	2,762
工具、器具及び備品	464,496	686,795
土地	2 1,935,656	2 1,935,656
リース資産	1,490	712
建設仮勘定	223,156	74,223
有形固定資産合計	5,008,224	5,142,848
無形固定資産		
ソフトウェア	51,298	52,345
電話加入権	3,062	3,062
水道施設利用権	1,352	1,238
その他	-	9,160
無形固定資産合計	55,713	65,807
投資その他の資産		
投資有価証券	2 253,188	204,730
関係会社株式	336,275	278,573
出資金	20	10
長期預金	42,189	37,662
関係会社長期貸付金	1 455,108	1 406,515
繰延税金資産	90,055	177,345
その他	26,208	25,081
貸倒引当金	315,787	315,787
投資損失引当金	24,605	-
投資その他の資産合計	862,652	814,130
固定資産合計	5,926,591	6,022,786
資産合計	13,680,567	13,675,292

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 694,803	488,685
電子記録債務	3 960,455	1,027,968
買掛金	1 660,074	1 733,133
短期借入金	2 2,750,000	2 1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	2 381,572	2 361,404
未払金	1 296,276	310,655
未払費用	256,628	292,441
未払法人税等	38,117	195,494
未払消費税等	-	26,108
前受金	42,523	5,000
製品保証引当金	75,000	78,000
株式報酬引当金	-	37,129
その他	15,294	14,350
流動負債合計	6,170,746	5,520,370
固定負債		
長期借入金	2 1,332,550	2 1,669,480
長期預り保証金	26,748	26,748
長期未払金	175,529	175,529
株式報酬引当金	23,576	-
その他	34,941	34,628
固定負債合計	1,593,345	1,906,386
負債合計	7,764,091	7,426,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金		
資本準備金	557,563	557,563
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	5,874	5,874
資本剰余金合計	563,437	563,437
利益剰余金		
利益準備金	24,500	24,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	113,071	113,071
繰越利益剰余金	4,818,594	5,181,769
利益剰余金合計	4,956,165	5,319,340
自己株式	159,282	159,410
株主資本合計	5,825,138	6,188,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,337	60,349
評価・換算差額等合計	91,337	60,349
純資産合計	5,916,476	6,248,534
負債純資産合計	13,680,567	13,675,292

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3 8,665,478	3 10,249,379
売上原価	3 5,984,672	3 7,532,460
売上総利益	2,680,805	2,716,919
販売費及び一般管理費	1 1,983,158	1 2,043,365
営業利益	697,647	673,554
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3 108,291	3 80,735
為替差益	9,578	-
受取手数料	3 6,600	3 6,600
受取賃貸料	3 55,687	3 56,035
セミナー収入	9,237	11,853
雑収入	9,893	36,980
営業外収益合計	199,288	192,204
営業外費用		
支払利息	15,342	17,830
為替差損	-	149,936
賃貸収入原価	3,572	4,370
セミナー費用	5,292	6,373
雑損失	1,425	5,386
営業外費用合計	25,632	183,898
経常利益	871,303	681,860
特別利益		
投資有価証券売却益		4,909
受取保険金		4 55,133
特別利益合計		60,043
特別損失		
固定資産除却損	2 144	2 355
災害損失	4 51,974	
投資有価証券売却損		293
関係会社株式評価損		33,095
特別損失合計	52,119	33,744
税引前当期純利益	819,184	708,159
法人税、住民税及び事業税	226,433	291,425
法人税等調整額	16,662	76,212
法人税等合計	209,771	215,213
当期純利益	609,412	492,946

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,058,004	69.6	5,465,848	66.4
労務費		1,258,417	17.3	1,502,819	18.2
経費		947,009	13.1	1,274,044	15.4
当期総製造費用		7,263,431	100.0	8,242,712	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,115,502		1,352,747	
合計		8,378,933		9,595,459	
期末仕掛品たな卸高		1,352,747		1,091,358	
他勘定振替高	2	993,752		890,287	
当期製品製造原価		6,032,433		7,613,813	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
旅費及び交通費(千円)	118,944	136,751
運送費(千円)	53,009	41,378
減価償却費(千円)	356,838	472,973

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費(千円)	432,143	442,420
製品無償補修費(千円)	204,058	92,910
建設仮勘定(千円)	79,653	97,076
工具、器具及び備品(千円)	219,330	457,750
その他(千円)	58,566	5,717
計(千円)	993,752	890,287

(注) 前事業年度におけるその他の金額には災害損失51,974千円が含まれております。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は実際個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金 自己株式 処分差益	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	464,817	557,563		557,563	24,500	113,071	4,371,266	4,508,838
当期変動額								
剰余金の配当							162,085	162,085
当期純利益							609,412	609,412
自己株式の取得								
自己株式の処分			5,874	5,874				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			5,874	5,874			447,327	447,327
当期末残高	464,817	557,563	5,874	563,437	24,500	113,071	4,818,594	4,956,165

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	161,707	5,369,511	95,443	95,443	5,464,955
当期変動額					
剰余金の配当		162,085			162,085
当期純利益		609,412			609,412
自己株式の取得	582	582			582
自己株式の処分	3,007	8,882			8,882
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,105	4,105	4,105
当期変動額合計	2,425	455,626	4,105	4,105	451,521
当期末残高	159,282	5,825,138	91,337	91,337	5,916,476

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	464,817	557,563	5,874	563,437	24,500	113,071	4,818,594	4,956,165
当期変動額								
剰余金の配当							129,771	129,771
当期純利益							492,946	492,946
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計							363,174	363,174
当期末残高	464,817	557,563	5,874	563,437	24,500	113,071	5,181,769	5,319,340

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	159,282	5,825,138	91,337	91,337	5,916,476
当期変動額					
剰余金の配当		129,771			129,771
当期純利益		492,946			492,946
自己株式の取得	127	127			127
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			30,988	30,988	30,988
当期変動額合計	127	363,047	30,988	30,988	332,058
当期末残高	159,410	6,188,185	60,349	60,349	6,248,534

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 30年～50年

構築物 8年～18年

機械及び装置 5年～11年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 製品保証引当金

販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額及び個別の案件を勘案して算出した発生見込額を計上しております。

(3) 株式報酬引当金

パフォーマンス・シェア交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業会計年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」102,451千円、「固定負債」の「繰延税金負債」12,395千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」90,055千円に含めて表示していません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
売掛金	1,386,483千円	1,434,747千円
未収入金	2,499	4,469
関係会社短期貸付金	35,000	35,000
立替金	41,449	49,354
関係会社長期貸付金	455,108	406,515
買掛金	331,473	436,282
未払金	3,990	

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
建物	1,064,910	875,825
土地	1,518,134	1,518,134
投資有価証券	792	
計	2,583,838	2,393,960

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
短期借入金	1,620,000千円	835,000千円
1年内返済予定の長期借入金	304,952	185,448
長期借入金	1,208,293	1,027,979
計	3,133,245	2,048,427

3 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
受取手形	146,787千円	千円
電子記録債権	785	
支払手形	101,737	
電子記録債務	149,767	

4 コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。
 事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
貸出コミットメントの総額	千円	1,300,000千円
借入実行残高		
差引額		1,300,000

財務制限条項

コミットメントライン総額のうち1,300,000千円は2019年3月に契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

各事業年度の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前事業年度の末日における純資産の部の合計額の70%以上に維持すること。

各事業年度の末日における単体の損益計算書において、営業損益の金額を2期連続マイナスとしないこと。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約33.8%、当事業年度約38.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約66.2%、当事業年度約61.1%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	29,811千円	33,677千円
退職給付費用	17,336	16,489
製品保証引当金繰入額	75,000	78,000
給与手当	313,212	362,341
研究開発費	437,178	445,191
株主報酬引当金繰入額	23,576	13,553

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
工具、器具及び備品	144千円	355千円
計	144	355

- 3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	1,161,988千円	1,513,165千円
仕入高	1,004,367	1,452,319
営業取引以外の取引による取引高	123,762	93,633

- 4 災害損失及び受取保険金

2018年9月に発生しました台風被害にかかる災害損失を前事業年度に計上しました。当事業年度は当該損失にかかる保険金を、特別利益に計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2018年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式336,275千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式278,573千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産	18,316千円	27,632千円
貸倒引当金	152,260	150,684
未払賞与	43,069	52,293
未払法定福利費	6,384	6,952
未払事業税	5,419	13,295
未払事業所税	4,143	4,249
製品保証引当金	22,800	23,712
未払金	1,227	1,242
有形固定資産	75,477	105,500
投資有価証券	5,758	3,033
関係会社株式	31,202	48,743
投資損失引当金	7,480	
土地	10,858	10,858
長期未払金	53,360	53,360
資産除却債務	10,388	10,527
株式報酬引当金	7,167	11,287
為替差損		8,017
その他	2,102	5,614
繰延税金資産小計	457,417	537,006
評価性引当額	261,910	276,865
繰延税金資産合計	195,506	260,141
繰延税金負債		
為替差益	1,918	
圧縮積立金	57,771	57,771
その他有価証券評価差額	33,280	22,203
その他	12,481	2,821
繰延税金負債合計	105,451	82,796
繰延税金資産の純額	90,055	177,345

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.4%
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.6	0.8
評価性引当額の増減	0.9	2.1
受取配当金	3.8	3.1
住民税均等割	0.8	1.1
役員報酬	2.0	2.7
試験研究費控除	4.0	5.1
過年度法人税等		1.1
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	25.6	30.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	2,316,610	226,613		158,314	2,384,910	1,487,792
	構築物	61,019	299		7,660	53,658	136,318
	機械及び装置	5,794			1,664	4,130	118,005
	車両運搬具	0	3,490		727	2,762	2,367
	工具、器具及び備品	464,496	558,593	355	335,939	686,795	1,840,434
	土地	1,935,656				1,935,656	
	リース資産	1,490			777	712	3,175
	建設仮勘定	223,156	457,750	606,684		74,223	
	計	5,008,224	1,246,746	607,039	505,083	5,142,848	3,588,093
無形 固定 資産	ソフトウェア	51,298	16,482		15,435	52,345	
	電話加入権	3,062				3,062	
	水道施設利用権	1,352			114	1,238	
	その他		9,160			9,160	
	計	55,713	25,642		15,549	65,806	

(注) 1 . 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

資産の種類	内容	金額
建物附属設備	特高受変電設備工事	140,000
工具、器具及び備品	K200VH複合機	127,071

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
貸倒引当金	500,856	19,375	24,559	495,672
製品保証引当金	75,000	78,000	75,000	78,000
投資損失引当金	24,605		24,605	
株式報酬引当金	23,576	13,553		37,129

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.imv.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第72期)	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日	2018年12月25日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			2018年12月25日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第1四半期 (第73期)	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月14日 近畿財務局長に提出
	第2四半期 (第73期)	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	2019年5月15日 近畿財務局長に提出
	第3四半期 (第73期)	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	2019年8月9日 近畿財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		2018年12月25日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年12月20日

I M V株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 田 信 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI M V株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I M V株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、I M V 株式会社の2019年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、I M V 株式会社が2019年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年12月20日

I M V 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 田 信 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI M V 株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I M V 株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。